

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	キヤノン株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		キヤノン下丸子本社							
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号							
業種等	事業の業種	分類番号	E27	E_製造業	業務用機械器具製造業				
		産業分類名	業務用機械器具製造業						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	236,417.08	m ²	基準年度	223,822.82	m ²
			事務所	前年度末	233,028.08	m ²	基準年度	220,433.82	m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²
駐車場	前年度末		3,389.00	m ²	基準年度	3,389.00	m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要		本社および研究開発業務 事業所対象範囲に10棟の建物があり、約7,000人が就業している							
敷地面積		108,136.39					m ²		

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)
公表の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8243 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://global.canon/ja/environment/data.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	12	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

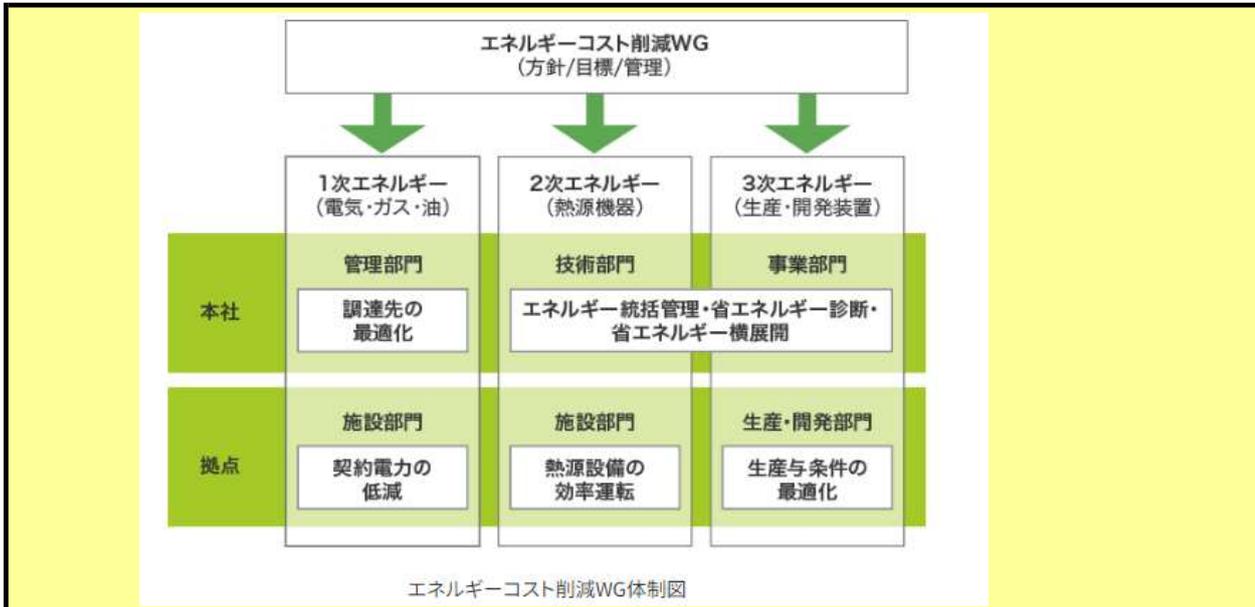
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

2008年に設定した環境目標「ライフサイクルCO2製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を継続的に達成し、累計で50%改善とすることをめざしています。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

欧州やアジアを中心に、再生可能エネルギーの活用を行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、季節変動に応じたエネルギー使用量削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	44,182 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	161,265 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備の導入及び高効率稼働による、基準排出量以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）	23,949	23,648	21,778	21,014	
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン （CH ₄ ）				
	一酸化二窒素 （N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）				
	パーフルオロカーボン （PFC）				
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）				
上水・下水	80	64	60	42	
合計	24,029	23,712	21,838	21,056	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	101.3	100.0	92.1	88.9	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	44,182	44,182	44,182	44,182	44,182	220,910
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量(C = ΣA-D)						161,265
	削減義務量(D = Σ(A × B))						59,645
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	23,949	23,648	21,778	21,014		90,389
	排出削減量(F = A - E)	20,233	20,534	22,404	23,168		86,339

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	（記入要領より）基準年度に対する2022年度排出結果の要因分析 ・E棟冷凍機の冷水送水温度見直しによる冷凍機消費電力の削減。 ・B棟SV系空調機の効率向上による消費電力の削減。 ・B棟熱源水ポンプの設定圧力変更による熱搬送動力の削減。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	160200	16_建物の省エネルギー	F棟 不要箇所の生産及び空調動力の削減	2017年度	再配置による不要エリアの生産装置及び空調動力の削減
2	120400	12_補機の運転管理	B棟 未使用時のエア停止	2018年度	クリーンブース未使用時のエア供給停止（バルブ設置）
3	310500	31_生産工程のエネルギー管理	F棟 生産稼働エリアの集約化	2018年度	生産稼働エリアを集約させ、インフラ供給範囲の縮小（インフラ停止によるエネルギー削減）
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	F棟 空調機再熱負荷削減	2018年度	給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減
5	120400	12_補機の運転管理	B棟 生産冷却水ポンプ停止	2018年度	冬季の冷却水ポンプ停止によるエネルギー削減
6	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（B棟レセプション、H棟17F18F）	2019年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
7	130100	13_空気調和の管理	B棟地下1階サーバー室空調見直し	2019年度	サーバーエリアの空調運転見直しによる空調動力削減
8	130100	13_空気調和の管理	F棟実験エリアの空調運転時間見直し	2019年度	実験室エリアの空調運転見直しによる空調動力削減
9	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（H棟5階～16階 A棟B1 F棟5階）	2020年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
10	160200	16_建物の省エネルギー	E棟高効率チラー導入温水製造によるガス削減	2020年度	高効率チラー導入によるガス使用量削減
11	130100	13_空気調和の管理	N棟4階打ち合わせコーナー空調運用変更	2020年度	空調運転見直しによる空調動力削減
12	160200	16_建物の省エネルギー	B棟地下1階サーバーの集約化	2021年度	サーバー系コンセント消費電力の削減
13	130300	13_換気設備の運転管理	H棟地下1階給排気ファンの運用見直し	2021年度	給排気ファン運転見直しによる空気搬送動力削減
14	130100	13_空気調和の管理	N棟不要空調共有部停止	2021年度	空調運転見直しによる空調動力削減
15	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟冷凍機の送水温度変更	2022年度	冷水送水温度見直しによる冷凍機消費電力の削減
16	130200	13_空気調和設備の効率管理	B棟SV系空調機の更新	2022年度	B棟SV系空調機の効率向上による消費電力の削減

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	120500	12_熱搬送設備の運転管理	B棟熱源水ポンプの設定圧力変更	2022年度	B棟熱源水ポンプの設定圧力変更による熱搬送動力の削減
18	160200	16_建物の省エネルギー	E棟高効率ボイラー更新	2023年度	高効率ボイラー導入によるガス使用量削減
19	130200	13_空気調和設備の効率管理	B棟SV系空調機の運転台数削減	2023年度	B棟SV系空調機の空調機稼働台数削減による消費電力の削減
20	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟冷凍機、モジュールチラーの運用見直し	2023年度	外気条件により高効率となる運転機を都度選択する運用で効率向上による消費電力の削減
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

拠点目標に対する実績

- ・拠点エネルギー使用量の原単位改善度
ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動や生産効率の向上などにより、2023年の原単位は4.5%改善となり、2.4%改善の目標を達成しました。2024年についてもエネルギー削減と生産効率化を進めることで目標の継続的な達成をめざします。
- ・廃棄物総排出量の原単位改善度
生産調整における廃棄物量の増加などの影響で、2023年の原単位は1.4%の悪化となり、1%改善の目標に対し未達となりました。2024年は洗浄条件の最適化や端材の発生を削減する設計などにより改善活動を進めます。
- ・生産に起因する水資源使用量の原単位改善度
設備のメンテナンスや高温による冷却水使用量増加などにより、2023年の原単位は0.8%の悪化となり、1%改善の目標に対し未達となりました。2024年は生産工程における洗浄の効率化などにより改善活動を進めます。
- ・管理化学物質排出量の原単位改善度
部品洗浄の増加などにより、2023年の原単位は0.2%の悪化となり、1%改善の目標に対し未達となりました。2024年は

2024年 キヤングループ環境目標

2050年目標

製品ライフサイクル全体でCO₂ネットゼロの達成

2030年目標

- ・SBTの達成 2022年比スコープ1/2 42%削減、スコープ3 25%削減
- ・「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」 2008年比50%改善

総合目標

ライフサイクルCO₂の製品1台あたり改善指数

年平均3% 継続

製品目標

原材料・使用CO₂の製品1台あたり改善指数

年平均3% 継続

拠点目標

- ・拠点エネルギー使用量の原単位改善度
- ・廃棄物総排出量の原単位改善度
- ・水資源使用量の原単位改善度
- ・管理化学物質排出量の原単位改善度

2.4% 継続
1% 継続
1% 継続
1% 継続

改善度は直近3年の平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

キャノンでは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、欧州やアジアを中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。